

私は、日本共産党市議団を代表して議案第8号の修正案に賛成する立場で討論をおこないます。

まず、大型シェルターの設置をする太平洋線再生プロジェクトは巨額な大型事業であり、市民との合意形成が不十分で、不況のなかで市民から疑問や批判の声があり中止すべきです。

次に、市庁舎建設です。午前中に質疑が議論されたところです。市は市政の重要課題と言いながら、市庁舎の耐震対策としてまだ当局も調査・検討していない重要な点があること、また市は新築方針ですすめるなかで市民の意見を聞くといいますが。これまでの市民の声意見が反映されず、市民の合意はきわめて不十分です。

私は、昨年12月議会前に、建物の耐用年数と寿命とのちがい、県庁の耐震改修の経過について初めて気付き、調査をして質問をおこないました。そして、この2月議会の議論を含めて明らかになったのは、まず市が建物の寿命にかかわるコンクリート強度の数値を、議会の特別委員会に耐震診断の結果とあわせて報告しないで、昨年6月の当局が設置した耐震対策検討委員会で初めて報告したことです。震対策検討委員会も市当局も県庁の耐震改修や市庁舎の寿命については何も調査・検討していません。その強度は、県庁と比較しても大差はないものです。耐用年数が65年であっても、建物は一定の改修をすれば、もっと長く使えます。この点、耐震改修をやっても建物の寿命は伸びないが、必要な修繕を行えば長く持たすことができることは、建築の専門家も認めているとおりです。

ところが、昨年の耐震対策検討委員会で、市当局が「基本的には耐用年数65年といっていますが、これ以上伸びるということは考えられない」と発言したことによって、その後多くの委員の意見が新築を選択しています。そして、市は市民に対し、耐震改修後に新築の場合とすぐに新庁舎建設の場合の市庁舎整備費を比較した概算結果は、市の実質負担が143億円と91億円で大きな違いがあると強調しています。建物の耐用年数65年で建物はあと20年しかもたないと試算し、これが二重投資の理由になり、新築の方向の結論が出されています。

また、県庁の耐震改修について問われると、市長は建物が50年使えるということではなく、「持たせたい」ということと説明しています。しかし、目の前の有利な借金制度として合併特例債を活用し将来への市民負担を先送りし、既存の市庁舎を「持たせたい」視点では何ら検討されていません。議会の特別委員会でも検討はおこなわれていません。

もう一つの問題点は昨年の市民アンケートです。市長は新築への確証を得たといわれましたが、市庁舎を新築する方向で実施され、耐震改修の選択肢はありませんでした。市長は、自由記述欄に記入ができたと言っていますが、これはすり替えであり、アンケートには選択肢としてなかったことは事実です。多くの市民からアンケートが誘導されたものだといわ

れても当然です。にもかかわらず、市庁舎建設に関する基本方針（案）では「耐震改修が良いとする声も一部にはある」と断定していますが、その根拠も示さず、あえて表現する市の態度は、公正・公平な行政ではなく、許し難い表現であり、撤回をもとめます。

市の新築・統合の方針に対し、市民からアンケートのやり方にとどまらず、100億前後の事業とお金の使い方への疑問、それをわずかな期間で結論を出そうとする市の態度への批判、長い間みんなで作ってきた市役所周辺の地域づくりと商店街の振興など、まちづくりの検討は後回しでまず駅周辺への新築・統合ありきの態度が、一般市民からも強い疑問や不安の声が出されています。

市庁舎のあり方をどう決めるかは、まさに市民にとって大きな問題で、市政の最重要課題です。「住民の福祉を守る」という自治体の原点と「災害から命を守る」という自治体の責務とは車の両輪、表裏一体のものです。

特に、3月11日の東北関東大震災は未曾有の大災害であり、巨額の財源をつかって市庁舎の新築・統合による一カ所集中の拠点づくりが、自分たちの命と財産、コミュニティを守るうえで役立つでしょうか。現庁舎の耐震対策は当然必要な範囲でおこなうとともに、重視すべきは住民の身近な避難所となる学校・公民館などの公共施設の早急な耐震化、災害時に頼りになる医療・福祉関係者、公務員の役割が十分発揮できる人員の確保と配置、そして消防職員と消防車などの機材の充足による消防力の強化、防災のまちづくりへの根本的な見直しと抜本的な強化こそ、市民の最も強い願いであります。

市長は、市民のこの想いと今回の大災害を受け止めて、耐震対策として検討委員会や議会の特別委員会の報告を良しとされるのですか。市民説明会や市民フォーラムは、「市民のみなさんのご意見をお伺いします」と案内をし、「多くの市民から貴重な意見をお伺いしました」というなら、そして何よりも市長が「市民が主役」「市民生活が大切だ」と本当に政治信条といわれるなら、いま、立ち止まるべきです。市民自治・地方自治の理念に立ち返り、この市庁舎建設を白紙にもどし、市民の意向を正確に反映する市民アンケート、市民説明会や市民フォーラムを再度おこなうべきです。市長は勇気をもって市民との合意形成のをはかるべきであると強く主張し、あらためて修正案に賛成することを表明して討論を終わります。